

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

東

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所
 コード番号 2307 URL <https://www.xcat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 光則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山下 智己 (TEL) 03-3474-5251
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,314	6.9	2,014	9.7	2,043	7.6	1,511	14.8
2025年3月期	16,194	8.5	1,836	20.7	1,898	20.9	1,316	0.4

(注) 包括利益 2026年3月期 1,381百万円(1.0%) 2025年3月期 1,367百万円(△5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	107.90	—	24.2	19.1	11.6
2025年3月期	93.17	—	24.1	19.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,846	6,656	61.4	475.57
2025年3月期	10,526	5,853	55.6	415.03

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,656百万円 2025年3月期 5,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,344	△321	△1,402	3,304
2025年3月期	692	△28	△319	2,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	465	35.4	8.6
2026年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	517	34.3	8.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		35.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	7.0	938	6.5	946	3.5	640	△3.8	44.73
通期	17,900	3.4	2,150	6.8	2,190	7.2	1,540	1.9	110.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	17,005,674株	2025年3月期	17,005,674株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	3,009,574株	2025年3月期	2,900,874株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,005,194株	2025年3月期	14,132,504株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,899	8.5	1,569	5.2	1,769	3.4	1,399	11.6
2025年3月期	11,891	11.2	1,491	23.8	1,710	26.4	1,253	4.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	99.91		—					
2025年3月期	88.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	9,345		6,023		64.5	430.36		
2025年3月期	9,165		5,376		58.7	381.18		

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,023百万円 2025年3月期 5,376百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いている一方、米国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学リスクによる景気下振れへの懸念や物価上昇の継続など、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業を取り巻く環境は、IT人材の不足等の供給面に課題を残しつつも、クラウド、生成AIなどをはじめとする先端IT技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、社会課題解決に向けたIT投資が引き続き堅調に推移していくと考えております。

このような事業環境下、当社グループは、中長期的な経営方針である経営ビジョンを「独立系情報サービス企業として、持続的な企業価値向上と社会への貢献」と定め、この経営ビジョンのもと、2024年4月よりスタートした中期経営計画「Growing Value 2026」が2年目となりました。中期経営計画では、当社の強みを明確化し、提供価値である品質・効率性・専門性・ノウハウを組み合わせたサービスの質を高め、カスタマーサクセスへの貢献を目指すことを基本方針とし、この基本方針に基づいた「価値提供モデルへの転換」、「アセットベースビジネスの拡大」、「顧客基盤の強化」、「人材・組織力の強化」、「各社の強みや特徴を活かしたグループ経営の展開」を5つの基本戦略に掲げ、中期経営計画の目標達成に向け、基本戦略ごとの取り組みを推進しております。

当期の主な取り組みとしましては、多様化するエンドユーザーのAI・DXニーズに対応するため、国内最大級のベンチャーキャピタルファンド「SBIデジタルスペースファンド」（正式名称：SBI Venture Fund 2023 投資事業有限責任組合）へ500百万円を出資いたしました。今後は、SBIインベストメントが有する豊富な情報・ノウハウ・ネットワークを活用し、AI・ビッグデータ・DXなどを強みとするスタートアップ企業との協業によるオープンイノベーションを推進してまいります。これにより、社会インフラや企業のDX化を一層加速させるとともに、新たな収益基盤の構築と持続的な企業成長を目指します。

また、「人材・組織力の強化」の一環として、社員エンゲージメント向上を目指し、本社オフィスの一部リニューアルを実施しました。今回のリニューアルでは、「社員が集い、つながり、広がる場」をコンセプトに、大会議室およびリフレッシュスペースをリニューアルし、働きやすさと創造性を両立する空間を整備しました。今後も社員一人ひとりが最大限の力を発揮できる環境整備を進め、部署の垣根を越えた交流の活性化や、知識・アイデアの共有によるイノベーションを推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度におきまして売上高は、17,314百万円（前期比6.9%増）と前期を上回りました。また、主要事業の受注高増加により、引き続き高い稼働率を維持できたことで、原価率が前年並みに推移した結果、売上総利益は4,077百万円（前期比6.0%増）となりました。

分野別の業績は次のとおりです。

(SI分野)

SI（システムインテグレーション）分野は、クレジットや金融、公共、製造、通信、流通など幅広い業種を対象に、システムの設計、開発、運用・保守などにおいて、長年にわたり培ってきた技術やノウハウを活かした高品質なSIサービスを提供しております。当期の業績については、前期にクレジット向けにて大型案件の引渡があった反動により前期比24.4%減となった一方で、金融向けにて銀行業務システムの保守サービス等が好調に推移し前期比24.6%増となりました。また、公営競技・スポーツ振興くじ向けの受注が拡大し、前期比82.4%増、公共企業・官庁・自治体向けの受注も前期並みと堅調に推移した結果、売上高は14,852百万円（前期比6.2%増）、売上総利益は3,535百万円（前期比6.7%増）となりました。

(DX分野)

DX（デジタルトランスフォーメーション）分野は、クラウド・生成AIなどの先端技術を利用したサービスの提供をはじめ、長年にわたり当社が強みとするデータ利活用のための支援サービスや基盤構築、独自開発システムなどの提供により、業務効率化や生産性向上など様々なお客様のDX化に貢献しております。当期の業績については、勤怠管理クラウドサービスなど、自社開発システム関連の販売が堅調に推移しました。また、データ利活用の需要拡大を背景としたデータ活用基盤構築等の受注が好調に推移した結果、売上高は2,461百万円（前期比11.6%増）となりました。売上総利益については、クラウド関連サービスの事業拡大に向けた先行投資を行ったことで原価率が上昇し、542百万円（前期比1.7%増）となりました。

		2025年3月期	2026年3月期	前期比 増減率
SI分野	売上高（百万円）	13,988	14,852	6.2%
	売上総利益（百万円）	3,313	3,535	6.7%
DX分野	売上高（百万円）	2,206	2,461	11.6%
	売上総利益（百万円）	533	542	1.7%
合計	売上高（百万円）	16,194	17,314	6.9%
	売上総利益（百万円）	3,846	4,077	6.0%

その他の利益面では人材の育成と確保に向けた取り組みの一環として、積極的な賃上げや新卒・中途社員の採用費、教育施策の拡充及びオフィス環境整備等の人的資本への投資が前期比で増加したものの、増収に伴う増益が上回り、営業利益は2,014百万円（前期比9.7%増）、経常利益は2,043百万円（前期比7.6%増）となりました。また、保有資産の効率化及び財務体質の強化の一環として、投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,511百万円（前期比14.8%増）となりました。

以上により、売上高及び各利益におきまして5期連続して過去最高を更新いたしました。また、中期経営計画にて目標に掲げた収益性に係る財務目標（売上高、営業利益、営業利益率、ROE）およびKPI（一人当たり売上高、一人当たり営業利益）を1年前倒しで達成しております。

経営指標の進捗については、収益性指標である売上高経常利益率は主要事業の増収に伴い前期から0.1ポイント上がり11.8%となりました。売上高当期純利益率及び資本効率性指標であるROE（自己資本当期純利益率）は当期に投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、売上高当期純利益率は前期から0.6ポイント上がり8.7%、ROE（自己資本当期純利益率）は前期から0.1ポイント上がり24.2%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の10,526百万円に対して319百万円増加し、10,846百万円となりました。これは主として、現金及び預金が621百万円、投資有価証券が292百万円増加した一方で、売掛金が478百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の4,672百万円に対して482百万円減少し、4,190百万円となりました。これは主として、買掛金が180百万円、未払法人税等73百万円、その他流動負債187百万円増加の一方で、短期借入金800百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の5,853百万円に対して802百万円増加し、6,656百万円となりました。これは主として、資本剰余金の増加9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加1,511百万円、剰余金の配当による減少465百万円、自己株式の買付け等による減少138百万円、その他の包括利益累計額の減少129百万円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の55.6%に対して5.8ポイント上がり61.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ621百万円増加し、当連結会計年度末には3,304百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,344百万円(前期は692百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,120百万円、減価償却費130百万円、売上債権の増減額478百万円、仕入債務の増減額180百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額594百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、321百万円(前期は28百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出351百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,402百万円(前期は319百万円の使用)となりました。支出の内訳は、短期借入金の純増減額が△800百万円、配当金の支払額463百万円、自己株式の取得による支出138百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学リスクによる景気下振れへの懸念や物価上昇の継続など、景気の先行きは引き続き不透明な状況が予想されるものの、クラウド、生成AIなどをはじめとする先端IT技術を活用したDXの推進など、社会課題解決に向けたIT投資が引き続き堅調に推移していくと考えております。

このような経営環境下、当社グループは、2024年4月より中期経営計画「Growing Value 2026」をスタートさせました。2年目となった2026年3月期では中期経営計画にて策定した5つの基本戦略である「価値提供モデルへの転換」、「アセットベースビジネスの拡大」、「顧客基盤の強化」、「人材・組織力の強化」、「各社の強みや特徴を活かしたグループ経営の展開」の各種施策が奏功し、5期連続で売上高及び各利益の過去最高を更新するとともに、中期経営計画にて目標に掲げた収益性に係る財務目標およびKPIを1年前倒しで達成しております。現計画の最終年度となります2027年3月期においても、5つの基本戦略の各種施策を推進し、さらなる業績向上を実現することで、企業価値の向上を目指してまいります。

SI（システムインテグレーション）分野では、引き続き当社の強みをいかし、クレジット、金融、官公庁・自治体・公共企業向けなど公益性の高い分野に積極的な提案活動を行い、高付加価値ビジネスを提供することで事業拡大を図って参ります。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション）分野では、当社独自のDX推進支援フレームワーク「CC-Dash」において、クラウド、AIなどの先端IT技術を活用したサービスラインナップを拡充し、お客様のデータ利活用の状況に応じて必要な支援を組み合わせた包括的なワンストップサービスを提供することで、さらなる受注の拡大を目指して参ります。

その他、「人材・組織力の強化」の施策として継続した賃上げや新人・中途採用の強化など人的資本への投資を推進するとともに、「各社の強みや特徴を活かしたグループ経営の展開」として、各社の地域性を活かした組織再編や業務一体化を通じて、グループシナジーの最大化を目指して参ります。

以上により、2027年3月期の第2四半期(累計)の業績見通しにつきましては、売上高8,800百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益938百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益946百万円（前年同期比3.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益640百万円（前年同期比3.8%減）を見込んでおります。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては2026年3月期の第2四半期（中間期）に投資有価証券売却益を計上した影響により減益となる見込みですが、2027年3月期の通期の業績見通しにつきましては、売上高17,900百万円（前期比3.4%増）、営業利益2,150百万円（前期比6.8%増）、経常利益2,190百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,540百万円（前期比1.9%増）と増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内顧客へ業務を提供しているため日本の企業会計基準を適用しております。

今後、海外での業務提供が拡大した場合や国際会計基準（I F R S）適用企業が増加し、同基準の適用が必要となる場合には改めて検討することとなりますが、当面は日本の企業会計基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683,140	3,304,336
売掛金	4,982,414	4,504,336
契約資産	326,770	319,644
その他	174,011	188,431
貸倒引当金	△5,290	△4,804
流動資産合計	8,161,046	8,311,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,003	407,620
減価償却累計額	△152,392	△172,616
建物及び構築物(純額)	246,610	235,004
工具、器具及び備品	346,494	350,192
減価償却累計額	△241,411	△244,429
工具、器具及び備品(純額)	105,082	105,762
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△15,485	△18,301
リース資産(純額)	4,223	1,407
土地	147	147
その他	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,499	△1,499
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	356,064	342,321
無形固定資産		
のれん	124,711	74,827
顧客関連資産	20,357	12,214
ソフトウェア	87,588	56,581
その他	3,963	3,858
無形固定資産合計	236,620	147,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,126	1,547,500
繰延税金資産	125,782	119,133
敷金及び保証金	306,049	305,869
その他	86,101	71,895
投資その他の資産合計	1,773,059	2,044,397
固定資産合計	2,365,744	2,534,200
資産合計	10,526,790	10,846,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,860	754,934
短期借入金	1,500,000	700,000
リース債務	3,097	1,548
未払法人税等	332,136	405,255
契約負債	83,418	89,927
賞与引当金	395,362	443,406
受注損失引当金	248	11,962
その他	811,944	999,669
流動負債合計	3,701,066	3,406,704
固定負債		
リース債務	1,548	—
繰延税金負債	125,261	3,858
退職給付に係る負債	626,694	560,517
資産除去債務	199,122	200,516
その他	19,132	18,406
固定負債合計	971,759	783,298
負債合計	4,672,826	4,190,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	29,078	38,727
利益剰余金	5,811,532	6,857,229
自己株式	△1,723,868	△1,847,135
株主資本合計	5,116,741	6,048,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738,653	565,235
退職給付に係る調整累計額	△1,430	42,084
その他の包括利益累計額合計	737,222	607,320
純資産合計	5,853,964	6,656,141
負債純資産合計	10,526,790	10,846,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,194,800	17,314,800
売上原価	12,348,398	13,237,081
売上総利益	3,846,402	4,077,719
販売費及び一般管理費	2,009,690	2,063,689
営業利益	1,836,712	2,014,029
営業外収益		
受取利息	808	4,808
受取配当金	24,325	27,526
助成金収入	33,436	27,768
受取家賃	2,893	2,613
その他	5,780	9,814
営業外収益合計	67,245	72,530
営業外費用		
支払利息	5,340	6,158
支払手数料	165	255
出資金評価損	—	36,918
営業外費用合計	5,505	43,332
経常利益	1,898,452	2,043,227
特別利益		
投資有価証券売却益	—	81,108
受取保険金	4,000	—
特別利益合計	4,000	81,108
特別損失		
固定資産売却損	28,993	—
固定資産除却損	774	4,108
特別損失合計	29,767	4,108
税金等調整前当期純利益	1,872,684	2,120,227
法人税、住民税及び事業税	578,941	663,957
法人税等調整額	△23,023	△54,885
法人税等合計	555,918	609,072
当期純利益	1,316,766	1,511,155
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316,766	1,511,155

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,316,766	1,511,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,804	△173,417
退職給付に係る調整額	△8,285	43,515
その他の包括利益合計	50,518	△129,902
包括利益	1,367,285	1,381,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367,285	1,381,252
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	14,490	4,893,626	△1,511,738	4,396,379	679,848	6,855	686,703	5,083,083
当期変動額									
剰余金の配当			△398,861		△398,861			—	△398,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316,766		1,316,766			—	1,316,766
自己株式の取得				△223,896	△223,896			—	△223,896
自己株式の処分		14,587		11,766	26,353			—	26,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	58,804	△8,285	50,518	50,518
当期変動額合計	—	14,587	917,905	△212,130	720,362	58,804	△8,285	50,518	770,881
当期末残高	1,000,000	29,078	5,811,532	△1,723,868	5,116,741	738,653	△1,430	737,222	5,853,964

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	29,078	5,811,532	△1,723,868	5,116,741	738,653	△1,430	737,222	5,853,964
当期変動額									
剰余金の配当			△465,458		△465,458			—	△465,458
親会社株主に帰属する当期純利益			1,511,155		1,511,155			—	1,511,155
自己株式の取得				△138,365	△138,365			—	△138,365
自己株式の処分		9,649		15,098	24,747			—	24,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△173,417	43,515	△129,902	△129,902
当期変動額合計	—	9,649	1,045,697	△123,267	932,079	△173,417	43,515	△129,902	802,176
当期末残高	1,000,000	38,727	6,857,229	△1,847,135	6,048,821	565,235	42,084	607,320	6,656,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,872,684	2,120,227
減価償却費	153,191	130,534
のれん償却額	49,884	49,884
株式報酬費用	26,086	24,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	849	△486
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,149	48,044
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,183	△2,709
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,063	11,714
受取利息及び受取配当金	△25,134	△32,334
支払利息	5,340	6,158
有形固定資産売却損益(△は益)	28,993	—
固定資産除却損	774	4,108
売上債権の増減額(△は増加)	△868,023	478,309
契約資産の増減額(△は増加)	26,021	7,126
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,697	162
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,198	180,074
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△81,108
投資有価証券評価損益(△は益)	—	36,918
その他	33,610	△69,563
小計	1,322,047	2,911,806
利息及び配当金の受取額	25,134	32,334
利息の支払額	△5,752	△5,523
法人税等の支払額	△649,254	△594,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,175	2,344,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,792	—
有形固定資産の取得による支出	△45,559	△62,134
投資有価証券の取得による支出	—	△351,422
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
無形固定資産の取得による支出	△34,475	△7,700
敷金及び保証金の差入による支出	△88	—
敷金及び保証金の回収による収入	48,821	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,508	△321,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△800,000
配当金の支払額	△396,093	△463,775
自己株式の取得による支出	△223,896	△138,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,989	△1,402,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,677	621,196
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,462	2,683,140
現金及び現金同等物の期末残高	2,683,140	3,304,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,060,466	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,067,332	—
国税庁	1,938,076	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,412,700	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,484,998	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	415.03円	475.57円
1株当たり当期純利益金額	93.17円	107.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,316,766	1,511,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,316,766	1,511,155
普通株式の期中平均株式数(株)	14,132,504	14,005,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。